



令和2年度 9月末 主な漁業の実績状況（速報）

1. さんま棒受網漁業 ぎょさい・積立ふらす 加入実績 (単位: 百万円)

地区	令和2年度		令和元年度		増減 (R2-R1)	
	共済金額	積立金額	共済金額	積立金額	共済金額	積立金額
室蘭	293	4	326	5	△ 33	△ 1
日高	463	7	503	7	△ 40	0
釧路	2,336	33	2,701	39	△ 365	△ 6
根室	4,970	77	5,273	85	△ 303	△ 8
稚内	32	2	32	2	0	0
合計	8,094	123	8,835	138	△ 741	△ 15

2. 秋さけ定置漁業 ぎょさい・積立ふらす 加入実績 (単位: 百万円)

地区	令和2年度		令和元年度		増減 (R2-R1)	
	共済金額	積立金額	共済金額	積立金額	共済金額	積立金額
小樽	612	56	577	50	35	6
松山	123	9	116	8	7	1
函館	718	94	782	76	△ 64	18
室蘭	1,594	166	1,764	133	△ 170	33
日高	3,188	339	3,346	286	△ 158	53
釧路	2,512	438	2,834	373	△ 322	65
根室	7,349	1,043	7,755	881	△ 406	162
北見	12,506	1,724	13,654	1,360	△ 1,148	364
稚内	3,111	368	3,427	310	△ 316	58
留萌	295	39	305	31	△ 10	8
合計	32,008	4,276	34,560	3,508	△ 2,552	768

令和二年度上半期、大宗漁業の加入（速報値）がまとまる さんま棒受網・秋さけ定置・ほたて貝等養殖・漁業施設（秋さけ定置漁具）で加入実績減少

本年度は、ぎょさい普及推進全国運動「令和の備えもぎょさいとぶらす」の初年度となりますが、新型コロナウイルスの影響が収束しない中で全道各地区において加入推進に取り組んだ結果、上半期の大宗漁業である「さんま棒受網漁業」、「秋さけ定置漁業」、噴火湾地域等の「ほたて貝等養殖業」のぎょさい・積立ふらす並びに「漁業施設（秋さけ定置漁具）」のぎょさい加入実績がまとまりました。

【さんま棒受網漁業】

ぎょさいの共済金額（契約額）は、根室地区で新規加入・契約割合の引上げがありました。近年の不漁の影響による補償水準（共済限度額）の低下や休漁・廃業による減少もあり、全道集計では前年度より七億四千二百円減の八十億九千四百万円、積立ふらす（漁業者積立額）は一千五百万円減の一億二千三百万円の実績となりました。

【秋さけ定置漁業】

ぎょさいの共済金額は、小樽・松山以外の地区で近

年の来遊不振の影響により補償水準が低下したことや休漁等により前年度を下回り、一部の地区で契約割合の引上げ等が図られましたが、全道集計では前年度より二十五億五千二百万円減少し、三百二十億八百万円の実績となりました。一方、積立ふらすはクロマグロの強度資源管理による払戻判定額の下げ止めが前年度同様措置されたこと等により七億六千八百万円増加し、四十二億七千六百万円となりました。



3. ほたて貝等養殖業 ぎょさい・積立がらす 加入実績 (単位: 百万円)

地区	令和2年度		令和元年度		増減 (R2-R1)	
	共済金額	積立金額	共済金額	積立金額	共済金額	積立金額
小樽	110	8	61	6	49	2
函館	5,118	378	5,481	289	△ 363	89
室蘭	1,106	101	1,131	109	△ 25	△ 8
北見	296	14	251	0	45	14
合計	6,630	501	6,924	404	△ 294	97

4. 漁業施設(秋さけ定置漁具) ぎょさい加入実績 (単位: 百万円)

地区	令和2年度		令和元年度		増減 (R2-R1)	
	件数	共済金額	件数	共済金額	件数	共済金額
小樽	39	231	39	181	0	50
桧山	2	20	2	20	0	0
函館	0	0	0	0	0	0
室蘭	11	126	11	114	0	12
日高	15	228	15	207	0	21
釧路	62	1,032	66	1,167	△ 4	△ 135
根室	46	655	46	655	0	0
北見	133	2,478	133	2,495	0	△ 17
稚内	2	14	2	14	0	0
留萌	4	37	4	38	0	△ 1
合計	314	4,821	318	4,891	△ 4	△ 70

【ほたて貝等養殖業】
ぎょさいの共済金額は、小樽地区の古宇郡漁協及び北見地区の沙留漁協で新規加入、函館・室蘭地区で契約割合の引上げが図られました。近年多発しているへい死及び価格安の影響による補償水準の低下や休漁・廃業等による減少もあり、全道集計では前年度より二億九千四百万円減少し六十六億三千万円、積立ぶらすは、函館地区の新規加入等により九千七百万円増加し、五億一百万円の実績となりました。

【漁業施設(秋さけ定置漁具)】
漁業施設共済(秋さけ定置漁具)については、小樽地区の石狩湾で契約割合の引上げが図られ、共済金額で五千万円増加しましたが、函館地区で休漁等により、件数で四件、共済金額で一億三千五百万円減少したことから、全道集計では前年度より件数で四件、共済金額で七千万円減少し、三百十四件、四十八億二千一百万円の実績となりました。



「漁業者の経営安定のために」第十四回

平成二十三年度からスタートした「漁業収入安定対策」（ぎよさい・積立ぶらす）は十年目に入っておりますが、本年七月から、「ぎよさい・積立ぶらす」



▲矢本水産経営課長

北海道推進協議会の座長を務めることになった道水産林務部の矢本諭水産経営課長に、この普及啓発にかける思いをエッセイの紙面を通じて語っていただきます。

「漁業収入安定対策」事業の推進について

「漁業収入安定対策（ぎよさい・積立ぶらす）について」

漁業収入安定対策（ぎよさい・積立ぶらす）は、計画的に資源管理や漁場改善に取り組む漁業者の皆さんに対し、漁業収入が減少した場合に漁業共済の仕組みを活用して減収の補填を行う制度で、漁業者の経営安定にとって重要な施策です。

これまで、道と系統団体では、推進協議会を組織して制度の普及推進運動に取り組み、令和元年度末における全道の加入率は、ぎよさいが八十四%、積立ぶらすが七十九%となっており、漁業収入安定対策がスタートした平成二十三年度以降、加入実績は着実に増加しています。

「地域の漁業実態を踏まえた取り組みについて」

一方で、全道の加入実績を見ると、地域により操業形態が異なることなどの理由から、加入率はオホーツクや太平洋地域で高く、日本海地域では低い状況が続いてきましたが、熱心な普及推進運動により、昨今、日本海地域での加入率は上

昇傾向にあります。

国では、水産基本計画において、本対策の加入率を九十%まで引き上げることが目標とされていることから、低利用地域、低利用漁種の更なる加入推進に向け、地域の漁業実態を踏まえた計画的な取り組みが必要となっております。

また、加入率が低位にある漁業施設共済（定置漁具）に関し、純共済掛金率が三十%引き下げられたことから、周知を図るとともに、万一の災害に備えるため、引き続き、加入を促進することが重要となっております。

「更なる加入促進に向けて」

国は、水産政策の改革として、漁業法等の一部を改正し、今後新たな資源管理措置の下で、適切な資源管理等に取り組む漁業者の経営安定を図るため、漁業災害補償の制度のあり方を含めて検討し、その結果に基づいて必要な法制上の措置を講じるとしています。

現行の漁業収入安定対策は、毎年の予算に基づく事業であり恒久対策ではないことや、長期間水揚げが減少した場合、ぎよさい・積立ぶらすの補償水準等が下がることなどの課題解決に向け、道では、制度の恒久化や拡充について国に要請してきたところですが、今後とも、水産政策改革の動きを注視しながら、漁業者にとつてより良い制度になるよう、関係団体とも連携し国に働きかけていく考えです。

依然として、漁業経営を取りまく環境は厳しい状況が続いておりますが、漁業者の経営安定に向け、今後とも系統団体と行政が一丸となって、「ぎよさい・積立ぶらす」の加入促進に取り組んでまいります。

令和の備えも

ぶらぶらす
ぎよさいと



ぎよさい普及推進全国運動

令和2年4月～令和5年3月



漁業共済組合・連合会 / (後援) 水産庁